

## ある企業人の戦争観

神戸大学経済経営研究所  
助教授 藤村 聡

大規模な戦争が当事国及び関係国の国家やその社会以外に、企業にも大きな影響を与えることは必然である。しかし戦争の勃発やその推移を正確に予見することは、今も昔も困難である。第一次世界大戦における貿易商社兼松（現在の兼松株式会社）の行動を観察しよう。

当時の兼松は日本とオーストラリア間の貿易に邁進し、羊毛輸入では日本最大級の商社であった。しかし大正3（1914）年夏に欧州で勃発した第一次世界大戦に際しては、海外からの噂で薄々は予想しつつも、はっきりした対策を取るほどの確信は持っておらず、ほとんど寝耳に水であった。大戦の勃発で羊毛取引は低調になったほか、決済に必要なLCの発行も銀行によって停止され、高額な戦時保険の強要や船舶供給の逼迫など様々な要因が同時多発して、同社の営業状況は極端に悪化した。兼松シドニー支店長の北村寅之助は「歴史八操り返すと申候得共、如此野蛮の遺風は、今回の大戦ヲ以て最後のページと致度きもの二御座候」と歎息するのみであった。ただし大戦が長引いて日本の輸出が活況を呈する段階では、北村の述懐も微妙に変化していることは興味深い。そうした企業人の戦争観や商況の詳しい実態は、今回刊行した兼松資料叢書『日豪間通信 大正期シドニー来状』を参照されたい（同書の問い合わせや配布申込みは当研究所まで）。